

研究活動報告

第92回日本社会学会大会

2019年10月5日(土)～6日(日)、東京女子大学(成蹊大学共催)において、日本社会学会大会が開催された。当研究所からは、人口動向研究部の中村真理子が、毛塚和宏(東京工業大学)と共同で「若者の交際は不活発になったのか——出生動向基本調査の集積データから推移確率を推定する」を家族の部会で報告した。またJSPS 科研費JP16H03709「性的指向と性自認の人口学——日本における研究基盤の構築」(研究代表者 釜野さおり)の研究成果として、「性・ジェンダー」の部会で以下の3報告を行った。

「性的指向と性自認のあり方を社会調査でいかに捉えるか——大阪市民調査に向けた準備調査における項目の検討と本調査の結果」(釜野さおり・ワシントン大学大学院 平森大規)、「トランスジェンダーの割合をどう測るか——「大阪市民調査」と「オフィストイレのオールジェンダー利用に関する意識調査」から(金沢大学 岩本健良)、「日本における性的指向・性自認に基づく社会経済的地位の不平等——大阪市民調査の分析結果」(平森大規)。これらの報告内容は、<http://www.ipss.go.jp/projects/j/SOGI/index.asp>に掲載されている。

今回の大会では「人口」の部会はなかったが、「家族」の部会が2つ設けられ、結婚や出産をはじめとし、多岐にわたるテーマの報告がなされていた。

「非親族による子育てのサポートの獲得と維持——90年代におけるシェア居住の事例から」(兵庫教育大学大学院 永田夏来)、「20世紀日本における家族の「親密性」をめぐる解釈の変容——読売新聞「人生案内」の語りから」(日本女子大学 野田潤)、「家庭内ケア役割を果たす子どもと若者の不可視性」(成蹊大学 松崎実穂)、「「親になること/親にすること」をめぐる政治——後期近代における代理出産と身体」(九州大学 藤田智子)、「友縁結婚した人々」(四日市大学 三田泰雅)、「2005年以降の日本の出生動向——置換水準回復の可能性?」(札幌市立大学 原俊彦)、「脱施設化と家族——相模原障害者施設殺傷事件のその後をめぐって」(金沢大学 高橋涼子)、「日本の人口高齢化——社会階層論からの検討」(東京大学 白波瀬佐和子)、「卵子を選ぶ——卵子提供にみる選択原理と近代家族規範」(静岡大学 白井千晶)、「非典型時間帯労働とワーク・ファミリー・コンフリクト——共働き夫婦のペアワイズデータを用いた分析」(中京大学 松田茂樹)、「未婚化の終わり——「分業」から「共働き」への転換」(帝京大学 神山英紀)、「現代日本における家族を持つことの意味——小学生のいる女性へのインタビューから」(早稲田大学 品田知美)、「転換期を介した女性雇用労働者の労働時間の個人内変動とその趨勢」(東京大学大学院 池田岳大)、「大都市圏女性ホワイトカラーのWLBにおける事業所内保育施設の可能性——ClarkのWork Family Border(WFB)理論の枠組において」(三菱総研 川上千佳)、「子育てひろばにおけるアドバイス——子育ての知識・経験の普遍性と固有性」(一橋大学大学院 山岸諒己)。ポスターセッションでは「婚姻状態と女性の健康——日本人女性と米国日系人女性の比較から」(学習院大学 玉置えみ)の展示がなされていた。

6日午後には並行して複数のシンポジウムが開催された。『女性活躍時代のシャドウワーク』では、「外国人ケア労働者導入が労働市場に及ぼす影響と社会保障」(千葉大学 大石亜希子)、「家事の外部化と労働の商品化——特区の「外国人」「女性」家事労働者雇用から考える」(恵泉女子大学 定松文)、「ジェンダー＝階級構造と家事労働」(早稲田大学 橋本健二)の報告があった。『恋愛』では、計量研究(東京大学 三輪哲)、歴史研究(日本女子大学 木村絵里子)、家族研究(中央大学 山田昌弘)、フィー

ルド調査（文筆家 鈴木涼美）の視点からの報告があった。各報告の要旨は https://jsssociology.org/meeting_archives/2019030892_1/ で閲覧できる。（釜野さおり 記）

G20岡山保健大臣会合開催記念国際シンポジウム「持続可能な高齢化社会・経済のためのライフ・サイクル・アプローチ」

10月18日、G20岡山保健大臣会合開催記念事業として国際シンポジウム「持続可能な高齢化社会・経済のためのライフ・サイクル・アプローチ」が岡山大学創立五十周年記念館にて開催された。G20保健大臣会合参加国からの有識者、研究者、学生など約220人が参加した。

「一人ひとりが若いうちから心身ともに健康な生活を送ることで健康寿命の延伸に繋げる」という考え方であるライフ・サイクル・アプローチに関する日本の事例を紹介し、健康でアクティブな高齢者が増えることによる経済への正の影響についてG20参加国の事例をもとに報告が行われた。筆者はTheory for Life-Cycle Approach and its Examples from Japanと題するセッションで、“Changes in family/gender policy in Japan and fertility rate”というタイトルで報告を行い、近年における日本の家族・労働政策と出生力との関連について解説した。また、各事例報告の後には、パネルディスカッションが行われ、アジア6カ国における高齢化社会への取り組みが紹介された。大会のプログラムは以下のURLから閲覧することができる。

https://www.okayama-u.ac.jp/up_load_files/event/G20SideEventProgram_Final.pdf

本イベントは、国連人口基金（UNFPA）アジア太平洋地域事務所、外務省、世界保健機関（WHO）、ASEM Global Ageing Center、European Observatory on Health Systems and Policies、日本老年学的評価研究機構（JAGES）との共催で行われた。本シンポジウムでの報告にあたり、UNFPAアジア太平洋地域事務所・人口高齢化と持続可能な開発に関する地域アドバイザー 森臨太郎氏にお世話になった。この場を借りて感謝申し上げたい。（福田節也 記）

国際人口学会学術パネル：東アジアと南欧における家族行動「東アジアと南欧における家族変動についてのワークショップ」

10月25-26日、「東アジアと南欧における家族変動についてのワークショップ（Workshop on Family Change in East Asia and Southern Europe）」がアメリカ・ケンブリッジのハーバード人口・開発研究センターにおいて開催された。同ワークショップは、国際人口学会学術パネル「東アジアと南欧における家族行動（Family Behaviour in East Asia and Southern Europe）」（代表：James M. Raymo プリンストン大学社会学部教授）における活動の一環であり、ハーバード大学ライシャワー日本研究所所長のMary C. Brinton教授らのホストにより開催された。東アジアと南欧諸国は「強い家族（strong family ties）」と低出生力という一見共通する特徴をもち、それぞれの地域において低出生のメカニズムに関する独自の分析がなされてきた。しかし、両地域における少子化現象には、どのような共通点と相違点があるのかは必ずしも明らかではない。本パネルでは、国際比較研究の枠組みから、この課題に取り組み、少子化問題の理解と解決に向けた糸口を探ることを目的としている。今回のワークショップは、同パネルの運営委員らによる方針会議を兼ねたものであり、イタリア、スペイン、中国、日本そしてアメリカから19名の研究者が集まり、これにハーバード大学の大学院生ならびにポストドク研究者数名が参加した。ワークショップでは、まず各国における状況を